

国際人口学会フィレンツェ大会の概況

河 野 稠 果

はじめに

1985年6月5日から12日までの8日間、イタリアのフィレンツェ（英語読みはフローレンス）で国際人口学会（International Union for Scientific Study of Population, I U S S P と略す）が開催された。前回は1981年マニラ市において開催されている。国際人口学会は、人口研究に関する世界で唯一の総合的国際学会であり、国連人口委員会出席の非政府科学研究団体のメンバーとして認知されている学会である。その創設の歴史は古く、1928年米国の著名な人口生物学者レイモン・パール（Raymond Pearl）を会長として発足した。創設にあたり、これまた有名なマーガレット・サンガー夫人（Margaret Sanger）が大きな役割を果たしたということである。

ちなみに、フィレンツェの国際人口学会大会には、『歴史の中の I U S S P』と題する冊子が配布され、「マーガレット・サンガーからメルセデス・コンセプションまで」という副題になっているのは興味深い。

先に述べたように、1928年に国際人口学会は発足したが、当時は会員も少なく、主としてヨーロッパと米国の人口学者に限られていた。1947年、第2次世界大戦が終わった後、国際人口学会は再編成され、会員もヨーロッパと米国だけでなく、広く全世界の人口にたずさわる学者を網羅するに至った。1960年頃から入会資格、選別様式も緩和され、最近では、百を超える国ぐにの代表的学者1,900人を擁する。日本人会員も1985年6月現在47名を数え、占くからの会員黒田俊夫博士、村松 稔博士、岡崎陽一厚生省人口問題研究所長を始めとして、日本の人口学のバックボーンを形成している。

I フィレンツェの国際人口学会大会

大会は最近では4年に1度開催される。1964年以前は会員数も少なかったもので、もっと頻繁に開かれていたが、以後会員が1,000人近くなったので、4年に1回となった。事務局の統計によれば、1963年は会員数が596人であったが、1973年のリージュ大会では1,209人と倍以上に増加している。

1961年にニューヨークで大会があり、そこでの盛況が、今日の国際人口学会の隆盛を築いたが、それ以後の大会の開催年と開催地をちなみに列記すると、1963年オタワ、1965年ベルグラード、1969年ロンドン、1973年リージュ、1977年メキシコ・シテイ、1981年マニラ、そして1985年フィレンツェで行われた。そのほかに1967年シドニーでアジア・太平洋地域の地域大会、1971年ガーナの首都アクラでアフリカ地域大会、1978年にヘルシンキで経済人口学の大会が開催されている。1954年のローマ

大会以後30年余、1985年のフィレンツェ大会までは一貫して各大会に出席され、理事、部会組織者、総括書記等の役割を果たされた学者として村松稔博士がおられる。筆者は1965年以後6回の大会に全部出席する機会を得たのは幸運であった。

さて、1985年6月に開催されたフィレンツェ大会について述べよう。フィレンツェはイタリアの北西部トスカナ地方の中心都市で、ちょうどイタリアの首都で最大の都市ローマと、第2の人口を持ちイタリア産業の中心都市ミラノとの中間にある美しい都市である。そこで昔15・16世紀に、有名なメディチ家の富と権力のもとに絢爛たるルネサンス文化が開花したところである。ここで、ボッティチェリがビーナスの誕生をキャンバスに描き、ミケランジェロがダビデの彫像を彫り、ダンテが神曲を書き、ガリレオが重力を発見し、マキヤベリが政治学を論じた。国際人口学会がこの近代文化と学問の発祥の地で開催されたのも奇しき因縁と言えよう。

日本からは8名の会員の参加があった。村松博士は「中絶・不妊手術と出生率との関係」という部会の組織者を、筆者は「家族ライフサイクルの人口学的及びその他の要因」部会の議長を務めた。

II 開会式と二つの総会

フィレンツェ国際人口学会大会のプログラム構成は、これまでの大会、例えば前回のマニラ大会(1981年)、前々回のメキシコ市大会(1977年)と原則的に変わらない。Plenary Sessionと呼ぶ総会が、開会式後と閉会前にそれぞれ1回ずつあり、その間に同時進行の28の公式部会、14の非公式部会、4つのSide-Meetingと呼ばれる特別部会が開催された。会期8日間の中、土曜日の午後と日曜日は休みであるので、1日を午前の部と午後の部に分けて最低4つの部会、多い時には6つの部会が同時進行していたことになる。さらに、これに加えて国際人口学会の管理総会が3回行われた。

開会式はベキオ宮というメディチ家の総本山と言って良い宮殿で、天井にミケランジェロ等が丹精こめて彫り込んだと思われる金色燦然たる彫刻の傘下で、古式豊かな壮さで行われた。ただ、この大広間は空調があまり良くなく、フィレンツェ大会を事実上組織し、運営した立役者のリビ・バチ(Massimo Livi-Bacci)博士が頬に流れる汗を拭おうともせず、開会の辞を述べたのが印象に残っている。リビ・バチは大会中副会長に選ばれた。国際人口学会では、副会長に選ばれるということは、次期の1989—1993年に、プラス会長(1985—1989)の後を承けて会長に就任することを意味する。開会式以外は全部フィレンツェ終着駅に近いPallazo degli Affariというフィレンツェの国際会議場で開催された。

最初の総会は、世界を代表する3名の人口学の大家による特別講演であった。共通論題は「21世紀への人口学者の視点」と題する。まず最初に、今回のフィレンツェ大会から会長となったプラス(William Brass)教授は彼独特の該博な人口学の知識、とくに形式人口学の圧倒的な蓄積をもって、世界の人口学の最前線を展望し、将来の人口研究の課題を提出した。第2の演者であるキフィツ(Nathan Keyfitz)教授の講演は、世界の人口現象に興味ある事象、例えばアメリカにおけるベビーブーム、そしてその終焉(bust)、第1次世界大戦直後のスペイン風邪による死亡等をコンピュータ・グラフィックにより図解した。これまで普通の表や図によって示すのが難しい人口変動を手品のように示した。最後にフランスのアンリー-Louis Henry博士は、彼が次々と開拓して来た自然出生力、パリティ拡大率等の概念をちりばめながら、最近のフランス人口学の発展の歴史を物語った。

さて、先にも述べたように、閉会式(6月12日)の直前にもう一つ総会が行われているが、これはイタリアが生んだ偉大な人口学者モターラ(Giorgio Mortara)の追悼記念講演であった。故モターラ博士は、1930年代までローマ大学統計学教授であったが第2次世界大戦前夜、ブラジル政府に招かれて、ブラジル人口センサスの企画、施行、分析に専念し、後に次々と途上国の人口データを評

価し、修正する技術を開拓した人である。ブラジルに招かれたのは、1930年後半にヨーロッパで勢を得たナチスからの亡命と言ってよい。モターラ氏はユダヤ人であった。また、彼が編み出した数々のデータ評価、修正の方法は、プラス等が後に行った方法の原型とあって良い。有名なプラスの方法という既往出生児数と、調査時から1年前に生まれた平均出生数から年齢別出生率を推定する方法があるが、この基本的アイデアは、モターラによって作られていたと言っても過言ではない。

Ⅲ 一般部会のハイライト

先に述べたように、一般部会には46にも上る部会があって、その要約をすることは容易ではない。また、筆者は今回のフィレンツェ大会のプログラムについて早くから知らされる立場にいたので、全体の展望は大雑把にはできるが、それぞれの部会に出席できたわけでないで、細部まで把握できたわけでない。そのような制限のもとで、筆者が出席した部会の印象を中心として、今回大会から得たものを以下要約してみよう。

1. 途上国における人口指標の推定論

途上国はセンサス・人口動態統計共に相当に不備であり、特に出生率・死亡率を算定する人口動態統計は一部のアジア諸国・ラテンアメリカ諸国を除き、現在も著しく未開発である。これら途上国の多くは家族計画によって出生率を抑制し、また保健衛生プログラムによって死亡率、特に乳幼児死亡率を低下させ、国の活力を増進させようとしている。しかし、いくらこのような努力を行っても、肝心の動態統計データが不備であれば、出生率・死亡率がどれだけ低下したのかも判らない。そこで、1960年代、70年代の国際人口学界の研究活動の多くは、いかに不備な人口データから正しい出生率・死亡率を推定するかに注がれた。プリンストン大学、ロンドン大学、ハワイの東西センター、ペンシルバニア大学、国連人口部を中心として、多くの研究がまとめられている。代表的なものとして、プリンストンのコール（Ansley J. Coale）教授を委員長とした米国科学アカデミーの人口・人口学委員会の活動があり、その集大成は国連人口推定・推計マニュアルXとして発刊された『人口推定のための間接的方法』である。

これについての説明は紙面の都合上避けるが、骨子は、途上国の不完全な人口データの中には部分的にはかなり正確なものもあり、それらを使って他を推定するアプローチである。ここでは、より正確な部分から転換式を用いて不正確な指標を推定するが、その場合人口モデルによって、あるいは正確なデータを持つ諸国における当該指標間の関係をパラメータ化することによって（これも一種の人口モデルであるが）、不正確な部分を推定（推計）するやり方である。

今回の大会でもこのような人口指標の推定に関していくつかの部会が開催されたが、主な研究は以上紹介したマニュアルの方法のfine tuning, すなわちきめの細かい微調整活動を行って、より良く、より多角的な指標推定を行おうという努力であった。

2. 人口モデルと数理人口学の発達

人口計量論・推定論の発達と平行して、この10年間俄かに発達したのは、数理人口学と人口の数量モデル化である。1950年、あるいは1960年代の前半あたりは、人口モデル、あるいは数理人口学的発達と言えばロトカの安定人口理論の整備応用、複合生命表の開発、コウホート出生率と期間出生率との間の転換、重回帰分析の人口に対する応用といったところが目ぼしかった。当時世界の人口学界をリードする米国人口学界の多くは、キングスレイ・デービス（Kingsley Davis）とかトイバー（Irene B. Taeuber）という社会学出身の人が多く、人口現象を初めから終わりまで数量的に分析

するというよりも、最初は基礎的計算を行い、それを要素分解法 decompositivn あるいは重相関で処理しながらも、そのあとは浩瀚な人口学的知識によって解釈するという傾向が強かった。ところが1960年代半ばから、人口研究に国連や財団から資金が流れ込むようになり、計量経済学者、生物統計学者が積極的に人口に取組み始めた。コンピュータの発達により、データ処理、複雑な計算が短期間に可能となったことに起因するであろう。人口研究の数学化・計量化は俄かに隆盛となり、人口モデル、出生力モデル・人口移動モデルの研究が次々と行われた。人口現象を決定する要因、例えば出生力決定要因に関する研究も、多変量解析法の発達・精緻化によって殷賑をきわめた。

この数量化・数学化の潮流は涸れることなく、むしろそれまでの解釈的人口学に名実ともにとり代わりつつある。数式の出で来ない人口研究の論文はますます減少して来た。概念の明確化、各要因間の関係の精緻化のため数式はほぼ絶対に必要となった。そして今回の大会では始めてMathematical Demographyという独立のセッションが設けられ、人口推定論、人口推計の部会と並行して大きな聴衆を集めたことは注目し得る。今回の大会で全体的にみて、形式人口学の前線がさらに広く、活潑になったというのが筆者の印象であった。

3. 途上国の出生率低下の要因論

途上国における出生率低下の要因論は、国際人口学会では常に一つの有力課題としていくつかのセッションが割り当てられている。フィレンツェ大会でもそうであったが、今回特に目についたことは普通の個々の夫婦とか家族のマクロレベルだけでなく、コミュニティレベル、そしてもっと大きい社会的レベルから出生力の決定要因を探ろうという動きが顕著となったことである。つまり個々の夫婦・家族レベルで、そこにおける属性（教育程度・職業・所得等）に関する差異がどのように出生力格差と関連し、それを説明しているかというアプローチには限度があり、個々の夫婦・家族を超えた社会・経済・文化的諸条件における出生力規定条件を、単に数量的だけでなく、質的にも取り扱って行く立場である。

ここで特に重要なのは国あるいはコミュニティレベルにおける定量的あるいは定性的アプローチであり、普通に行われる個票を個々の夫婦に配布して、夫婦の属性と出生力の歴史を明らかにし分析する出生力調査以外に、個票では情報が得られない別の次元の村レベルの情報をも取り入れ、二つのレベルでの複段階の回帰分析multi-stage regression analysisを行おうとするものである。ブラウン大学のカステライン（John B. Castrline）の論文にそのような先駆的研究の一端が示されている。

また、出生力の要因論として、人口政策・家族政策のプログラムがいかに出生力の低下に及ぼすかという次元の研究は、各国別研究あるいはケーススタディによって行われているが、ラブハムとモーデルデン（John Lapham and Parker W. Mauldin）の新しい1965～1980年における研究において、出生率低下の要因として国の人口政策にかけた熱意の程度が非常に重要であることを再び示している。

4. 死亡率低下の要因論

1960年代、1970年代はあまり注意を払われなかったけれども、最近再び活発になって来たのが、死亡率低下の要因論である。特に乳幼児死亡に関し、モスレー（Henry Mosley）等の研究によって、死亡率変動の要因に関する一般モデルが出来上りつつある。ここで、出生力のモデルと同じく近成要因proximate determinantsとして出産間隔のパリティ、母乳授与のような生物学的要因、飲料水、大気汚染、食料の供給度といった生態学的要因、そして個々の家族における予防に対する体制、病気の場医療をすぐに受ける用意があるかどうかといった、個人レベルの医療・予防のavailabilityが考えられている。

1970年代の後半から1980年代の始めにかけて、ガトキン（D. R. Gwatkin）等によって、途上国

の死亡率低下は1970年代になって頭打ちになっているという見解が、国連等のデータに基づき提唱されある程度定説になっていた。しかし、今回の大会の死亡率に関するいくつかの部分では、最近もラテンアメリカを除き、死亡率低下は緩漫ながら着実に続いており、頭打ち説は必ずしも当たらないのではないかとの所見が随所に述べられた。例えばJain-Visaria-Visariaによる1970年代のインドの死亡率低下の研究によれば、頭打ちは全く見られず、頭打ちと思われたのは1950年代、60年代の死亡率をデータ不備のため低く見積りすぎていたためであるという。

面白いことに、死亡率低下の停滞あるいは逆転反騰現象が現在ヨーロッパ諸国で広く起っていることが注目される。この現象について一つの非公式部会が持たれ、ヨーロッパ諸国で中高年の死亡率の低下が停滞、あるいは増加している現状と原因について報告が行われた。ヨーロッパ諸国では心臓に関する疾患による致死率が日本に比べ非常に高い。この部会に対して、筆者と高橋重郷による「日本の死亡率の動向：何故日本では平均寿命が今でも伸びているか」の論文を提出発表した。我が国では、欧米に比べ心疾患による死亡率が低い上に、脳血管損傷による死亡率が最近急速に低下しているのが特徴である。

5. 欧米における出生率の条件と家族の変貌

今回の国際人口学会はヨーロッパで行われたためか、欧米諸国における超低出生率の条件と要因、それを回復させるための家族政策のあり方、そして超低出生率によって加速される人口高齢化、家族構造の変化が特に大きく取り上げられたことが特筆される。

周知のように欧米諸国では、出生率が今まで経験したことのない低さに低下し、西ドイツのように人口の絶対減が見られている国さえある。1984年4月に、ヨーロッパ経済共同体（EC）加盟10カ国の社会・雇用担当大臣がパリに集まり、世界人口に対するEC人口のシェアの急速な低下を近い将来喰い止めるようお互いに努力しようという緊急決議を行っている。

一般に経済が人口現象を規定する考えは強い。特に日本では強い。たしかに、現在の欧米の超低出生率の出現が、欧米の経済低成長時代を反映しているように見える。しかし、前国連人口部長レオンタバがいみじくも述べているように、西ドイツで今日のような低出生率が起こり始めた1965年前後は、西ドイツが未曾有の経済の繁栄を謳歌している真際中であつた。出生率低下の要因を経済だけで説明し去ることはできない。

この欧米の超低出生率出現の背景に、人々の社会思潮の根本的变化があるというのが、人口学者、社会学者の一致した見解である。それは、婦人の地位の向上と役割の変化であり、夫は外で仕事をし、妻は家庭で家事と子育てに専念するという長年の伝統の変化であり、子供のために親が犠牲になる必要はないという大人中心主義の抬頭である。またあらゆる干渉・拘束を峻拒し、自由で屈託なく人生を生きようという姿勢をどこまでも貫こうとする個人主義・自由主義の徹底化である。そしてこのような社会思潮の変化あるいは強化と共に、これと関連した未婚・離婚・同棲の増加、結婚年齢の上昇、結婚以外で生まれる私生児の増加、既婚女子の家庭外での就業の増加といった一連の人口・社会現象の抬頭である。ちなみに、米国でよく使われる言葉として“never be too late”というのがある。これは何事も、今思い立った段階で行動を起こしても遅すぎることはないという、長い人生に蒔き直しはいつでもできるという、やり直し礼賛哲学である。敗者復活戦が日本などと違って、いつでもいくらでもあるという思想であるが、いつでも自分の人生に軌道修正が利くこと、それを行うためには財政的、心理学的に一時の大きな痛み・ペインがあるが、これを乗り越えて自分自身があと残りがあまりない人生を最善に生きる。このような考え方が、例えば昨今の離婚率の上昇を根元的に説明しているのであろうか。

さて、以上のような一生に必ず結婚するが、結婚した以上モノガミーを遵守し、パートナーを変

えないという伝統的家族主義の崩壊は将来止まるであろうか。これについて、デービス (Kingsley Davis) は面白いコメントを行っている。

デービスによればそこで一つのreferenceとなるのがアイルランドの人口動態である。米国で平均結婚年齢が上昇しているが、これが永久に続くとはもちろん考えられない。1945～46年アイルランドの結婚年齢は男子が33.1歳、女子が28.0歳であった。また女子35～44歳の未婚率は30%であった。こうしたトレンドを将来に機械的に延長すれば、将来アイルランドでは誰も結婚する人はいなくなるという馬鹿げたことになる。しかしながら、1977年までに男子の結婚年齢26.2歳、女子24.0歳までに低下した。35～44歳女子のうち未婚に留まる割合は17.5%に低下したのである。

離婚についてみよう。理論的に平均結婚持続期間を2年、そして離婚したあと再婚まで平均1年かかるとする。そうすると、離婚が一回起こるに所要する期間は3年間最低かかることになる。今20歳から49歳までの30年間で再婚でき、子供を産むことのできるポテンシャルのある年齢とすれば、1人当たり10回離婚することができる。これは、以上の年齢の女子人口1,000人につき330の離婚率で経過することとなる。この離婚率は現在の離婚率の10倍の高さである。ということは、米国の離婚率はまだ上昇する可能性(数理的可能性)を持つことになる。

ともあれ、以上のような社会思潮の変化が潮流としてある以上(それぞれ現在の日本社会にとってあまりにも極端なことではあろうが)、家族手当を増額するといった直接的出生力増進政策だけを採用してもあまり効果がなからうという見方が、先進国における人口政策の効果に関する部会での討議で優勢であったのはむべなるかなという感じであった。一人フランスの人口学者シェネー (J. Chesnais) が、西欧の大国で、積極的な出生増進政策を持っている唯一の国フランスの政策を擁護して、人口政策の役割を強調していたのが強く印象に残った。

6. 家族人口学の発展

家族、世帯、そして結婚・離婚を含めた人口の分子的結合に関する人口学は、その研究の必要性は常に痛感されながらも、1970年代初期まではあまり発達したとは言えなかった。家族・世帯はある部分の経済活動、とくに居住や消費活動の単位であり、そのため、その数と構造、とくにサイズ別の将来推計は大いに政府・民間企業から望まれていたにもかかわらず、ギャップが存在した。1960年までの研究の多くは記述的であり、どのような要因が世帯・家族の数とその構造を規定しているかの研究に乏しかった。とくに結婚・離婚、パリティ別出生を形式人口学的に家族・世帯の数と構造の決定に結びつける研究、あるいは結婚・離婚・出生間隔、夫婦の死亡率を家族ライフサイクルに結びつける形式人口学的研究に乏しかった。

しかし、最近の種々の分析的技法の発達、とくに多相生命表multi-state life tableの発達、コンピューター・シミュレーションがコンピューターの飛躍的発展により可能になったこと、種々のサンプル調査によって家族の形成がクロスセクションではなくコウホートの把握されるようになったこと等々により、1970年代、1980年代の前半においてにわかに、多くの形式人口学的に秀れた研究を生むようになった。さらに、1970年代から現在まで西欧社会で起きた前述のような家族の変革により、核家族の生成、発展・消滅を基にした家族ライフサイクルモデルが欧米の家族形態の中で現実に小数派となり、伝統的核家族ライフサイクル・モデルの再考・再検討が必要になったことも、最近の家族人口学の発展に寄与したと思われる。より現実的な核家族ライフサイクル・モデルと並行した複数の家族形成モデルが必要になったのである。

今回のフィレンツェの学会において、この家族人口学の部会が二つ開かれたことは特筆に価する。一つはボンガーツ (John Bongaarts) による、主に先進国を中心とした「家族ライフサイクルの人口学的及び他の側面」と題する部会であり、もう一つはチャムラトリシロン (Apichat Chamrathirong)

の「途上国における家族形成・解体の変化」と題する部会である。前者については筆者が議長を務めたが、このセッションは四つの招待論文のほかに22に及ぶ寄稿論文が提出され、その数は全セッションのうち最大であった。また200人は優に越える出席者があったことも、テーマの重要性、今日性、デモグラファーの関心を物語っている。

家族人口学はこれからの10年間に最も発展する可能性を秘めた領域だが、問題もまだ多い。その中で、特に重要と思われる点を4つ挙げれば次のとおりである。

(1) 一つはすでに述べたように、個の人口学と分子的結合に関する人口学との関連の複雑さである。そのため、非常に問題が錯綜する。例えば、同居の問題を取り挙げても親から見る場合と子供から見る場合がある。また、家族サイズの決定にはすべての人口学的要因と社会経済的要因が関連し、複雑を極める。

(2) 以上のような個と分子を結ぶためにはデータが不備である。一たび家族シミュレーションを行う際、推移確率を示す家族変化のパラメータはほとんどセンサスや動態統計から得られないことが多い。

(3) 家族ライフサイクルにおいて、核家族以外の家族形成、あるいはいわゆる欠損家族の形成過程を含めたモデルが、未だ発展されていない。

(4) 出生・死亡・結婚・離婚といった個人についての人口学的属性が、どのように家族・世帯のサイズ、構造を決定するのかに関する総合的数量モデルが未開発、未完成である。であるから、家族・世帯の構造を予測する推計モデルはまだ18世紀か19世紀に考えられた原モデルの域を脱していない。この方面を前進させるためにはマイクロシミュレーションが有用であるが、しかし、それでもデータが不足なためと、メカニズムに関する理論的モデルがないため、多くの非現実仮定を設けざるを得なかった。多相生命表によるアプローチは特に将来有望であるが、しかし、それでもインプット変数の異質性と相互依存性の問題を完全に克服していない。

7. 中国人口学への多大な関心

最後に触れておきたいことは、中国の人口に関する世界の人口学者達の関心の強さである。前回1981年マニラにおいて大会が開かれた時には、「中国の人口」と題する非公式特別部会が夕方開かれたが、非常に盛況でありある意味では同大会のクライマックスとも言えるものであった。ところが、今回のフィレンツェ大会では、中国人口のテーマは公式部会の一つとなり、再び参加人口学者の非常な(異常な)関心の焦点となった。マニラ大会の時は初めて中国の人口が一つの部会のテーマに取り上げられ、また中国の一流の人口学者が初めて多く参加したことが多大の関心を集めた理由となった。そして世界人口の1/4近くを占め、途上国人口の1/3を占める中国の人口が、以前はその中味について外部の学者にはほとんど分らないという未知なるものへの多大の関心があった。今回は、1982年に中国が始めて本格的なセンサスを国連の技術援助を得て行い、その結果が明らかにされたが、その分析をそれぞれ第一線の中国人(2人)、アメリカ人、フランス人の4人の人口学者が分析を行うという事で関心を集めた。

「中国の1982年人口センサス」と題する部会は組織者が中国人民大学人理論研究所所長劉錚教授で、議長は国際人口学会会長のメルセデス・コンセプション教授が務めた。すでに述べたように、招待ペーパーは四つあり、第1が国家統計局の部長でかつ北京人民大学教授のLi Chengrui博士の「1982年センサスの信頼性」というペーパー、第2が、同じく北京人民大學人口理論研究所教授の鄒滄萍博士による「中国における人口転換——1982年センサスの年齢構造からの推論」と題するペーパー、第3が米国センサス局国際研究センターのJudith Banister女史の「1982年中国センサス結果を見ての驚きと再確認」と題するペーパー、そして第4がフランス国立人口研究所長Gerard Calot博士の

「中国の人口統計を分析するにあたってのいくつかの示唆」と題するペーパーであった。なお、予定討論者は国連人口部人口推計課長で以前筆者の同僚であったYeun-Chung Yu博士であった。

この部会に提出されたペーパー、そしてこのセッションに深い関連と関心を持つ当代人口学の大御所アンスレー・コール教授の見解等を総合すれば、とにかく1982年のセンサスは非常に正確であり、10億のスケールを持つ人口センサスとしては出色の出来と言ってよかろう、ということである。また、種々の評価を外部チェック、内部チェックによって行った結果、非常に精度の高いものであり、今後の研究のための宝庫と言ってよい統計である。また同時に行われた千分の1の出産力調査も精度が極めて高く、単に中国人口学者のためでなく、国際人口学会の会員にとってもきわめて有用な共有財産と言ってよいであろう。

さて、ところで一つ二つ苦言を呈すれば、一つは総数にはそれが含まれるが、年齢構成として軍人軍属が表章されていないので、中国人口としての男女年齢別構造は一部推計に頼らざるを得ないこと、そして第2に1960年を中心とした10年間の人口動態の顕著な不規則性の理由について、いまだに釈然としないところが多いことである。

さて、今期中理事選挙が行われ、筆者は1981～85年間に引き続き1985年～89年間国際人口学会理事を務めることとなった。次回の大会の開催はまだ流動的であり、オーストラリア、インド、ノルウェーが立候補している。また1987年6月にフィンランドのユバスキュラ市でヨーロッパ人口学会が開催されることとなっている。これはヨーロッパの人口がテーマであるがヨーロッパ人口学者に限られるわけではない。

最後に、フィレンツェ国際人口学会大会の各部会の名称と組織者の名前を以下記すことにする。

フィレンツェ国際人口学会大会部会のタイトルと組織者の名前（国籍）

総会1．21世紀への人口学者の視点

講演者：William Brass（英国）

Nathan Keyfitz（米国）

Louis Henry（フランス）

議長：Nora Federici（イタリア）

総会2．Giogis Mortara に対する追悼

講演者：Geovanni Spadolini（イタリア）

Camén Miro（パナマ）

議長：Maria Eletta Martini（イタリア）

公式部会1．個人の出生力に及ぼす社会・コミュニティ、そして一般環境の影響

組織者：German Rodriguez（チリ）

公式部会2．栄養、乳児死亡率、出生力

組織者：Anne Pebley（米国）

公式部会3．中絶・不妊手術と出生力との関連

組織者：村松 稔（日本）

公式部会4．途上国における急速な出生力低下の含蓄implications

組織者：Manoel A. Costa（ブラジル）

公式部会5．死亡率を決定する社会・生物学的要因を研究するための理論的枠組

組織者：Lado T. Ruzicka（オーストラリア）

- 公式部会6. アフリカの死亡率
組織者: Olukunie Adegbola (ナイジェリア)
- 公式部会7. 高死亡率国における死亡率低下の諸要因
組織者: S. L. N. Rao (インド)
- 公式部会8. 低死亡率国における死因のパターンと動向
組織者: Jacques Vallin (フランス)
- 公式部会9. 国際人口移動の人口経済的結果
組織者: Riad Tabbarah (レバノン)
- 公式部会10. 定着のパターンと人口学的含著
組織者: Sidiki Coulibaly (アッパーボルタ)
- 公式部会11. 都市人口増加とその社会経済的結果
組織者: Allan Kelley (米国)
- 公式部会12. 労働市場のダイナミックスと国際人口移動
組織者: Denis Maillat (スイス)
- 公式部会13. 家族ライフサイクルの人口学的及びその他の要因
組織者: John Bongaarts (オランダ)
- 公式部会14. 途上国における家族形成・解体の変化
組織者: Apichat Chamratithirong (タイ)
- 公式部会15. 人口政策の策定にあたっての人口学的知識の活用
組織者: Paul Urzua (チリ)
- 公式部会16. 低出生率国における出生力促進政策に対する反響
組織者: Raimondo Cagiano de Azevedo (イタリア)
- 公式部会17. 家族計画: 将来に対する展望
組織者: Charles F. Westoff (米国)
- 公式部会18. 高齢化, 社会保障, 経済行動
組織者: Pierre Pestieau (ベルギー)
- 公式部会19. 人口推定の新しいアプローチとそのための新しい調査の方法
組織者: Kenneth Hill (英国)
- 公式部会20. 途上国における人口データ収集に関する統計的諸問題
組織者: John Y. Owusu (ガーナ)
- 公式部会21. 人口推計における最前線
組織者: Carmen Arretx (チリ)
- 公式部会22. 数理人口学
組織者: John H. Pollard (オーストラリア)
- 公式部会23. 人口知識に対するマイクロ研究の貢献
組織者: Allan Hill (英国)
- 公式部会24. 人口増加のパターン
組織者: Carlo Corsini (イタリア)
- 公式部会25. 過去の経験から見た人口変動の現在のパターン
組織者: Etienne van de Walle (ベルギー)
- 公式部会26. 社会経済的特徴と人口学的行動との変り行く関係
組織者: Charlotte Höhn (西ドイツ)

公式部会27. 中国の1982年センサス

組織者：劉錚（中国）

公式部会28. 1980年を中心とするセンサスから見たアフリカの人口

組織者：Michael N. Azefor

非公式部会1. 出生力分析における直接的要因の推定

組織者：Hilary Page（英国・ベルギー）

非公式部会2. 移動と出生力

組織者：Mare Termote（カナダ）

非公式部会3. 死亡における男女差：将来の見通しと変り行く動向

組織者：Evelyn M. Kitagawa（米国）

非公式部会4. 死亡率低下の逆転

組織者：Emil Valkovicks（ハンガリー）

非公式部会5. 地域人口変動の人口学的・経済的分析

組織者：Andrei Rogers（米国）

非公式部会6. 短期人口動向の分析

組織者：Gerard Calot（フランス）

非公式部会7. コウホート経験に基づく各モデル・スケジュールの評価

組織者：Hania Zlotnik（メキシコ）

非公式部会8. 異なった人口分析のための情報システム

組織者：Mark H. Skolnick（米国）

非公式部会9. マルサス以前の人口理論

組織者：Piero Roggi（イタリア）

非公式部会10. 人口政策策定とその反応における宗教の影響

組織者：Pierre Delooz（ベルギー）

非公式部会11. 先住少数民族の人口学

組織者：Ian Pool（ニュージーランド）

非公式部会12. 地中海地域の人口学的相違

組織者：Joaguin Arango（スペイン）

非公式部会13. 歴史人口学

組織者：Ad van der Woude（オランダ）

非公式部会14. 人口学と生物医学.

組織者：Ronald H. Gray（米国）

サイド・ミーティング

1. 人口データの市場利用

企画組織者：Gordon W. Green（米国）、Jean L. Bodin（フランス）

2. 人口学におけるマイクロ・コンピュータの利用

企画組織者：Mirella Schaerf（イタリア）

3. FAO/IUSSP共同部会

組織者：Joop Alberts（オランダ）

4. ISSC/IUSSP共同の学際セッション